

臨床検査薬・機器事業に関する調査を実施（2016年）

－2015年度は海外向けに加え、国内向けも安定成長－

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて臨床検査薬・機器事業展開企業の事業規模調査を実施した。

1. 調査期間:2016年8月～10月
2. 調査対象:国内の主要な臨床検査薬・機器事業展開企業40社(日本企業および海外企業日本人)
3. 調査方法:当社専門研究員による直接面接取材、電話取材、ならびに文献調査を併用

【調査結果サマリー】

◆ 2015年度の臨床検査薬・機器事業規模は前年度比6.5%増の1兆67億円

2015年度の国内主要企業における臨床検査薬・機器事業規模(臨床検査薬・機器事業を展開する国内主要40社の事業者売上高ベース)は前年度比6.5%増の1兆67億円と推計した。当該事業を臨床検査薬と臨床検査機器・関連事業別にみると、検査薬事業が5,898億円、検査機器・関連事業が4,169億円であった。また、国内向けと海外向け別にみると、国内向け事業が5,364億円、海外向け事業が4,703億円であった。

◆ 2015年度の国内向けの臨床検査薬・機器事業規模は、前年度比2.3%増と堅調に推移

2015年度の国内向けの臨床検査薬・機器事業規模(同ベース)は、糖尿病指標のHbA1c、心不全の診断・病態把握のNT-proBNP、細菌性敗血症鑑別診断のPCT(プロカルシトニン)、血栓症診断のDダイマーなどの検査が牽引、また免疫クロマト法を用いた検査ではA群β溶連菌、マイコプラズマ抗原などの迅速検査が堅調に推移しており、前年度比2.3%増となった。

◆ 微生物、感染症関連の臨床検査などに新たな動き

検査分野としては、微生物、感染症関連の臨床検査は、緊急性もしくは感染予防的な検査を含め安定的に推移すると見る。用途、測定精度に応じて微生物・免疫・遺伝子などの各種手法の使い分けがなされ、また、従来は手間がかかるとされた検査も装置の自動化・小型化などが進み、取組み易い検査になってきている。今後は、マルチプレックス型遺伝子検査装置の開発・導入がなされ、病原菌等の一括的な検査も容易になると考える。

◆ 資料体裁

資料名:「臨床検査市場の展望 2016年版」
発刊日:2016年10月31日
体裁:A4判 369頁
定価:125,000円(税別)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝
設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

㈱矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail:press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

プレスリリース

【 調査結果の概要 】

1. 事業概況

2015年度の国内主要企業における臨床検査薬・機器事業規模(臨床検査薬・機器事業を展開する国内主要40社の事業者売上高ベース)は前年度比6.5%増の1兆67億円と推計した。

当該事業を臨床検査薬と臨床検査機器・関連事業別(表1)に見た場合、検査薬事業は5,898億円、検査機器・関連事業は4,169億円であった。

また、国内向けと海外向け別(表2)に見た場合、国内向け5,364億円、海外向け4,703億円であった。国内向け事業では、生活習慣病の検査のほか、各種感染症検査の需要が認められ、微増で推移した。海外向け事業については、検査機器販売(生化学自動分析装置、血球計数装置など)を中心に進展し、また、現地企業への検査薬OEM供給などが好調に推移した。

2. 注目動向～国内の臨床検査薬・機器事業動向

国内における臨床検査薬・機器事業規模は、高齢者人口の増加および、予防医療への国の重点施策に加え、各種感染症の流行などもあり、引き続き、微増で堅調に推移してきた。2014年度については診療報酬改定による価格下落、消費増税前の駆け込み需要の反動減などから前年度比0.6%増とやや低調であったが、2015年度の国内向け臨床検査薬・機器事業規模は、伸長ペースをもどし前年度比2.3%増となっている。

検査項目別では、糖尿病指標のHbA1c、心不全の診断・病態把握のNT-proBNP(脳性ナトリウム利尿ペプチド前駆体N端フラグメント)、細菌性敗血症鑑別診断のPCT(プロカルシトニン)、血栓症診断のDダイマーなどの検査が、堅調に推移している。また、免疫クロマト法を用いた検査ではA群β溶連菌、マイコプラズマ抗原などの迅速検査が好調で、POCT(Point of Care Testing: 臨床現場即時検査[※])領域での機器、キットは引き続き伸長している。

※臨床現場即時検査とは、診療と並行して検査結果を出すシステム、機器などをさす

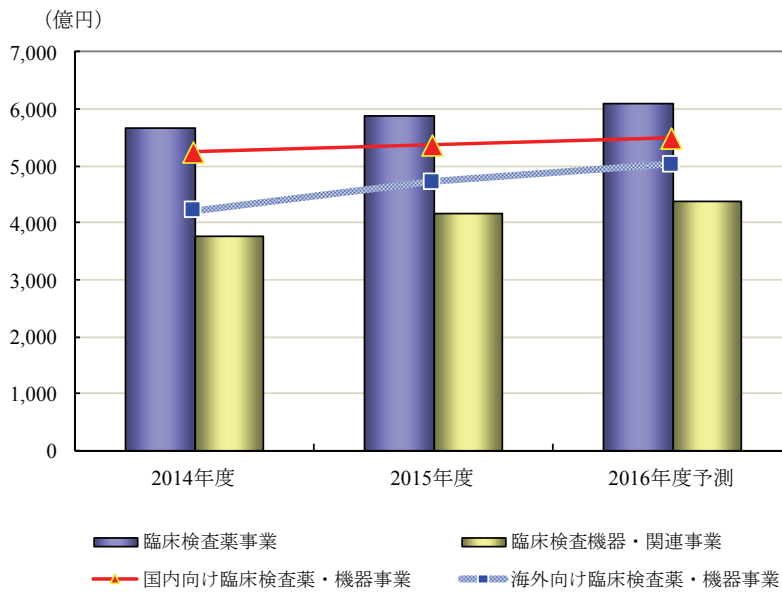
3. 将来展望

2016年度の国内主要企業における臨床検査薬・機器事業規模(臨床検査薬・機器事業を展開する国内主要40社の事業者売上高ベース)は、国内向けが前年度比2.2%増、海外向けは同6.7%増、あわせて同4.3%増の1兆500億円を予測する。

国内向け事業では、POCT領域や糖尿病関連、がん検診関連などの検査が引き続き堅調に推移すると予測する。検査分野としては、微生物、感染症関連は、緊急性もしくは感染予防的な検査を含め安定的に推移すると見る。用途、測定精度に応じて微生物・免疫・遺伝子などの各種検査手法の使い分けがなされ、また、従来は手間がかかるとされた検査も装置の自動化・小型化などが進み、取組み易い検査になってきている。今後は、複数のウイルス・細菌微生物を同時に簡便に検査するマルチプレックス型遺伝子検査装置の開発・導入がなされ、病原菌等の一括的な検査が容易になると考える。これらの検査が保険診療としてどのように扱われるかなどは、新たな焦点になってきている。

また、海外向け事業では、日本企業によるグローバル展開はより強化される方向にあり、今後も拡大基調が続くと予測する。グローバル企業へのOEM供給および製品販売等などが一般的であるが、中国市場などでは一方的な日本製品の販売は受け入れられにくく、消耗品供給、アフターサービス体制などに関して提携先である現地企業との綿密な連携が重要との認識が高まってきている。

図1. 臨床検査薬・機器事業規模推移と予測



矢野経済研究所推計

注1. 臨床検査薬・機器事業を展開する国内主要40社の事業者売上高ベース
 注2. 2016年度は予測値

表1. 臨床検査薬・機器 事業別事業規模推移と予測

(単位:億円)

検査薬・機器別	2014年度	2015年度	2016年度		
			前年度比	予測	前年度比
臨床検査薬事業	5,680	5,898	103.8%	6,100	103.4%
臨床検査機器・関連事業	3,775	4,169	110.4%	4,400	105.5%
臨床検査薬・機器事業規模(合計)	9,455	10,067	106.5%	10,500	104.3%

矢野経済研究所推計

注3. 臨床検査薬・機器事業を展開する国内主要40社の事業者売上高ベース
 注4. 2016年度は予測値

表2. 臨床検査薬・機器 国内外別事業規模推移と予測

(単位:億円)

国内向け・海外向け別	2014年度	2015年度	2016年度		
			前年度比	予測	前年度比
国内向け臨床検査薬・機器事業	5,242	5,364	102.3%	5,480	102.2%
海外向け臨床検査薬・機器事業	4,213	4,703	111.6%	5,020	106.7%
臨床検査薬・機器事業規模(合計)	9,455	10,067	106.5%	10,500	104.3%

矢野経済研究所推計

注5. 臨床検査薬・機器事業を展開する国内主要40社の事業者売上高ベース
 注6. 2016年度は予測値